写真提供：長野県子ども・家庭課

特集

あらたな森林空間利用を巡るうごき

～「森林サービス産業」の創出に向けて～

人口減少・少子高齢化社会の到来により、林業を担う働き手の確保が困難となることが予想される中で、林業を持続的かつ健全に発展させるとともに、全ての国民が森林からの様々な恩恵を享受できる森林管理を実現し、国際的に非常に関心が高い SDGs（持続可能な開発目標）にも資する持続可能かつ地域経済に貢献する林業を達成するためには、その基盤となる山村地域が元気であることが重要です。

山村地域には、森林空間を含む豊富な森林資源や美しい景観のほか、食文化をはじめとする伝統や文化、生活の知恵や技など、有形・無形の地域資源が多く残されており、豊かな自然や伝統文化に触れる場、心身を癒す場、子供たちの自然体験・教育の場としての役割が期待されています。

今月号の特集では、山村地域の活性化に向けてその活用が期待されている、森林資源の一つである森林空間の利用をめぐる新たなうごきを紹介します。

山村地域の現状

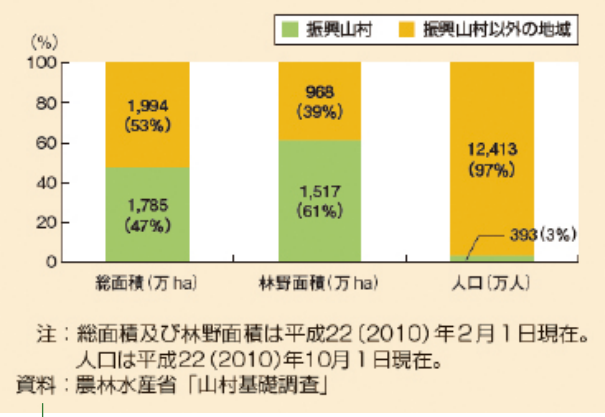
山村地域では、我が国の国土面積の5割、森林面積の6割を占める一方で、人口は全体の3％に過ぎない状況にあります※1（図1参照）。

また、地方の人口は急激に減少しており、多くの過疎地域等の集落では、空き家の増加、耕作放棄の増大、森林荒廃をはじめとする、人口減少に伴う様々な課題が発生しています。さらに、山村地域では人口減少・高齢化が他の地域に先がけて進行しており、65歳以上の高齢者の割合は34％に上昇している状況です（全国平均は23％）。

このような中で、山村地域では過疎化及び高齢化が今後もさらに進むことが予想されており、山村地域における集落機能の低下、ひいては集落そのものの消滅につながりかねません。

この様に、「人口減少・少子高齢化社会の到来」は、他の地域に先駆けて『「山村地域での人口減少」→「林業の担い手不足」→「森林の荒廃」』というネガティブな状況の連鎖を招き、結果として国民が森林からの多面的機能の恩恵を受けることができなくなる状況に陥ってしまうことが懸念されます。

※1　山村振興法で「山村」と定義（旧市町村（昭和25年2月1日時点の市町村）単位に林野率（昭和35年）75％以上かつ人口密度（昭和35年）1・16人／町歩未満で、主務大臣が「振興山村」として指定した地域、平成29年4月現在、全国市町村数の約4割に当たる734市町村において指定）されている地域。



注：総面積及び林野面積は平成22（2010）年2月1日現在。
人口は平成22（2010）年10月1日現在。
資料：農林水産省「山村基礎調査」

図1．全国に占める振興山村の割合

何故、山村の振興が必要？

森林は、地球温暖化防止、災害防止・国土保全、水源涵養、木材等の生産など多面的な機能を持っており、わが国の国土面積の5割、森林面積の6割を占める山村地域は、こうした森林の多面的機能を発揮する上では重要な場であるとも言えます。

林野庁では全国の自治体や関係団体等と連携して、山村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面にわたる機能が十分に発揮され、国民が将来にわたってそれらの恩恵を享受

多様な森林空間の利活用

学び・交流

青少年等が森林・林業について体験・学習する場や、木の良さやその利用の意義を学ぶ活動である「木育」の場として利用

【事例】学校の森・子どもサミット
セカンドスクール
木育サミット　等

写真提供：長野県子ども・家庭課

遊び

景観や環境に優れた森林をフィールドとして、例えば、自然探勝、トレッキング、アウトドアスポーツの場として利用

【事例】フォレスト・アドベンチャー
ロングトレイル
マウンテンバイク　等

健康

森林の中でのリラクゼーション・プログラム等を通じて、森を楽しみながら、森の中での活動を「癒やし」と捉え心と身体のリフレッシュや健康維持・増進、病気の予防を目的としたプログラムの場として利用。

【事例】森林浴
森林セラピー
クアオルトウォーキング　等

新たなニーズ

国民の価値観が多様化する中で、都市住民を中心に「ゆとり」や「やすらぎ」を求める傾向が強まっており、健康志向、環境意識の高まりと相まって、Uターン・Iターン、定住希望者が増加するなど、新しいライフスタイルを実現する場として利用。

【事例】サテライトオフィス
テレワーク
ワーケーション　等

イラスト提供：信濃町ノマドワークセンター

あらたな森林空間利用を巡るうごき

～「森林サービス産業」の創出に向けて～

「森林サービス産業」キックオフ・フォーラムの開催

「働き方改革」や「健康経営・健康投資」など企業経営やライフスタイルの大きな変革の動きが見られる中で、医療・福祉、観光、教育、娯楽等の分野において、森林が有する多面的な価値を積極的に引き出したアクティビティや、森林空間が有する豊かさを活かした多様な利活用のニーズが高まるなかで、昨年８月、医療・福祉、観光、教育等の分野の業界団体等の参画を得た「森林サービス産業」検討委員会（事務局：国土緑化推進機構）が設置され、関連分野と森林分野が連携し、国民の価値観やライフスタイルの変革の動きに合わせた森林空間の新たな利活用を通じて、新たな森と人のかかわりを創り出す「森林サービス産業」の創出に向けた議論が行われてきました。

平成31年２月４日には、農林水産省講堂において「森林サービス産業」の創出に向けた議論を深めその機運の醸成を図るため、「森林サービス産業～新たな森と人のかかわり『Forest Style』の創造～」キックオフ・フォーラムが開催され、民間企業や団体、地方自治体など200名を超える参加者がありました。

キックオフ・フォーラムでは、冒頭の基調報告において『「森林サービス産業」検討委員会』における検討内容等の報告が行われたあと、パネルディスカッションにより「森林サービス産業」の創設に向けて関連が深い教育、健康、観光等の分野の森林に関連した新たな動向や今後の連携・協働のあり方、山村振興・地方創生に貢献し加速化させる「森林サービス産業」の創設への期待や課題等について意見が交わされました。

※ 当日配布資料や詳しい情報等のダウンロードは以下から可能です
http://www.green.or.jp/event/forest-service-forum/

山村を元気にする「森林サービス産業」への期待

「森林サービス産業」検討委員会委員長
東京農業大学　地域環境科学部　地域創成科学科
教授・博士（農学）**宮林　茂幸氏**

森林には木材というマテリアルから生み出される価値のほか多様な価値が潜在しており、健康、観光、教育等の分野と関連して様々なサービスを提供でき、そこからさらなる大きな価値を創出することが期待できます。その価値は、様々な分野と繋がり、地域特有の持続的な森林空間利用を生むことができ、それを「サービス産業化」として発展させ、ビジネスとして展開するものを「森林サービス産業」と名付けました。

近年の環境問題や少子高齢化等による社会経済問題の顕在化は、グリーンエコノミーなど持続可能な社会の構築が求められていることを意味します。また、急速なAI、IT、IoTの進展は、「第４次産業革命」として、これまでに経験したことのない社会の変革が予想されます。そうした中で、人間と森林とのつながりを再認識して、人生100年時代のライフステージの様々な場面において森林を上手に活かし、賢く使うことによって、森林からの恩恵を享受し、楽しく、健康で豊かな暮らしが実現すると考えます。こうした森林と人との健全な関わりを「Forest Style」として、森林に対する新たな国民運動として推進するとともに、それを担う「森林サービス産業」の実現を図ることを通して、山村地域が元気になることを期待します。

することができるように、山村の振興・地方創生への貢献につながる様々な施策に取り組むとともに、豊富な森林資源を活用した産業育成による雇用の創出や所得の確保、定住の促進を図るために必要な取組を推進しています。また、山村地域に対する都市住民等の関心を高めるため、森林浴やレクリエーション、環境教育・自然体験活動、観光など、森林資源のひとつである森林空間の利活用を通じて都市から山村地域に人々を呼び込み、これにより山村地域の活性化を推進するための施策にも積極的に取り組んでいます。

多様化し拡大する森林空間利活用のうごき

最近、日本国民の生活スタイルが「モノ消費からコト消費」へ、また「経済的な豊かさから心の豊かさの重視」へ志向が変化するとともに、「働き方改革」や「健康経営・健康投資」など企業経営や生き方の価値観、ライフスタイルの大きな転換の動きが見られます。こうした動きの中で、森林が有する多面的な価値を積極的に引き出し、メンタルヘルス対策や健康づくり、環境教育や社員研修のアクティビティの場などとして、森林空間を積極的に活用していきたいというニーズが高まっています。

また、これまで登山やキャンプ、野外活動等の愛好者が中心だった森林空間での活動にも、お洒落なファッションを身にまとった「山ガール」が見られるようになるなど多様な人々が現れるとともに、トレイルランニングやマウンテンバイクなどの森林スポーツや快適さを兼ね備えた体験型旅行であるグランピングなどの新しい動きが注目されています。

さらには、これまで都市の人工的な環境で実施されていたコンサート、幼児保育、ヨガなどの運営・活動が、森林に囲まれた自然環境の中で行う野外フェス、森のようちえん、森ヨガのように、森林空間を活用して展開されるなど、その広がりを見ることが出来ます。

「森林サービス産業」の創出に向けて

人生100年時代の乳幼児期から老齢期までの仕事や余暇など様々なライフステージにおいて、これまで森林に興味があった人だけでなく、あらゆる人々が森林との関わりを持つことにより、森林からの恩恵を享受し、健康的・文化的で楽しく心豊かなライフスタイルを送れるようになる環境づくりが必要です。

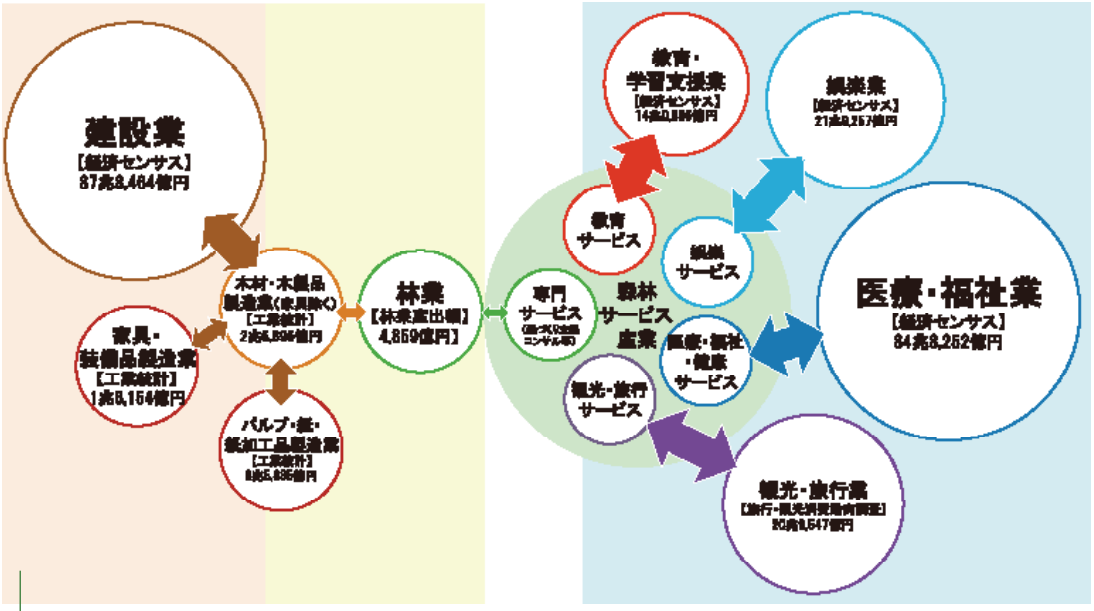


図2．林業および森林空間に関連する産業の規模
出展：農林水産省「農林水産統計」（平成29年林業産出額）、経済センサス（平成26年）などから作成。

山村地域での主要な産業である林業の規模（産出額）は約4千億円程度ですが、森林空間を利用した新たな取組が期待される医療・福祉業、観光・旅行業、娯楽業、教育・学習支援業などの他産業の生産額は林業の規模をはるかに上回る状況にあります（図2参照）。また、様々な分野で訪日外国人旅行者のインバウンド需要が広がっている状況にあります。

こうした状況を背景に、これまで森林との関係が希薄であった他産業と結びつき、山村地域の貴重な資源である森林空間を様々な手段と機会で活用することで、収入と雇用を生み出す新たな産業（＝「森林サービス産業」）の創出に向けた動きがはじまっています。この「森林サービス産業」の創出・推進により、山村地域の自立性や地域の価値・ブランド力を高め、山村振興・地方創生に貢献することが期待できます。特に、教育、健康、観光分野等における森林空間利用の利活用機会は大きく発展する可能性があると考えられます（具体的な取組事例はP7を参照）。

おわりに

地球環境問題等への関心の高まりから、NPOや民間企業等の多様な主体により森林づくりが行われています。また、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、企業による森林づくり活動も全国各地で年々広がりをみせています。

こうしたなかで、民間企業等が「森林サービス産業」を通じて森林と繋がることにより、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献を示すことは、企業価値やイメージの向上、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に関する情報を配慮した投資である「ESG投資」など新たな投資機会の獲得、持続的な企業経営への寄与など、SDGs時代を見据えた企業経営を支援するものと期待されます。

林野庁では、山村振興・地方創生への貢献だけには留まらず、「働き方改革」をはじめとするライフスタイルの変革などに伴う社会的ニーズの解決など、様々な可能性を秘めた「森林サービス産業」の理念を産・官・学の様々な分野の方々と連携を図りながら国民に浸透させていきたいと考えています。また、「森林サービス産業」の創出・推進に向けて取り組むことを通じて、人生100年時代のライフステージの様々な場面において、森林とふれあい、森の恵みを享受し、健康的・文化的で心豊かな暮らしを育むことを目指した、森林と人との健全な関わり方である「Forest Style」を新たな森林に係る国民運動として展開させていきたいと考えています。

あらたな森林空間利用を巡るうごき

～「森林サービス産業」の創出に向けて～

森林空間を活用した具体的な取り組みについて

森林空間 × 健康 × 上山市（かみのやまし）

山形県上山市では、森林空間を活用して、市民の健康増進、交流人口の拡大による地域活性化を目的に、気候や地形などの自然環境を健康づくりに活用する「クアオルト健康ウォーキング※」を推進しており、クアオルト健康ウォーキングへの新規参加者の拡大に向けた各種企画の充実や市民体力測定会を実施しています。また、平成 28 年 10 月には太陽生命保険株式会社と、また平成 29 年６月には損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社、同２月には東京海上日動火災保険株式会社と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結し、特定保健指導対象者向けの宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）ツアーや生活習慣病予備群を対象にしたツアーなど、企業の健康経営支援に取り組んでいます。

※　クアオルトとは、「療養地・健康保養地」を意味するドイツ語。

森林空間 × 健康 × 信濃町

長野県信濃町は、昔から静かで風光明媚な環境を自然保養地として利活用してきました。現在では、信濃町と地元企業などで構成される協議会が連携し保養型観光地を目指した「癒しのまちづくり」を進めています。信濃町では独自の「癒しの森®」プログラムを開発するとともに、森林空間にはセラピーロード®の整備を行い、さらに信濃町認定の「森林メディカルトレーナー®」を養成することにより、小川に素足で入るなどの水療法を始めとした様々な療法を実施しております。これまでに 30 社を超える都市部の企業・団体と協定を締結し、「癒しの森®」プログラムを活用した企業 CSR や社内研修のフィールドを提供しており、年々増加する利用者により町への経済波及効果が高まっています。

※１「森林セラピー」、「森林セラピスト」、「セラピーロード」は NPO 森林セラピーソサエティの商標登録です。

※２「癒しの森」、「森林メディカルトレーナー」は信濃町の商標登録です。

森林空間 × 遊び × 小菅村

大規模な開発を必要とせず、森林をそのまま活用したパークづくりを最大の特徴とするフランスが発祥の自然共生型アウトドアパークの「フォレストアドベンチャー」。現在、全国 30 箇所で施設が整備され、年間約 47 万人が森林での空中体験などを楽しんでいます。

山梨県小菅村は、都心から車で約２時間の場所にある多摩川の源流部の山村で、森林を含む地域資源を活用した村の活性化に積極的に取り組んでいます。その一環として、平成 25 年に「フォレストアドベンチャー・こすげ」がオープンしました。施設が温泉施設や道の駅と隣接しており、村の魅力をまるごと味わうことができる拠点を形成しており、利用者は毎年増加し最近では年間 7,000 人を大きく上回り、地域における重要な観光コンテンツとなっています。

森林空間 × 学び・交流 × 東京都世田谷区と群馬県川場村

東京都世田谷区と群馬県川場村は、都市と農村との交流を通して、自然とのふれあいや人との出会いを大切にしながら、相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めていこうという趣旨で、昭和 56 年に「区民健康村相互協力に関する協定（縁組協定）」を締結しました。この協定に基づき、昭和 61 年より、世田谷区立小学校５年生を対象に、学校単位で５月～ 11 月の期間内の平日に授業の一環として「移動教室」が開始され、２泊３日で滞在し、地域の農家等とも交流します。このほかにも、区の新規職員の研修や、小学生向けから大人向けまで、川場村を楽しむ様々なメニューを充実させ、区と村の子ども同士の交流や、区民と村民が協同で自然環境保全に取り組むなど、幅広い交流が行われています。